



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 113,348 | 7.7 | 6,730 | 18.3 | 6,402 | △0.7 | 4,700 | △4.3 |
| 27年3月期 | 105,251 | 1.4 | 5,688 | 13.3 | 6,447 | 12.8 | 4,910 | 5.5 |

(注) 包括利益 28年3月期 2,843百万円 (△68.1%) 27年3月期 8,907百万円 (24.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 113.75 | — | 10.4 | 6.8 | 5.9 |
| 27年3月期 | 118.82 | — | 12.4 | 7.2 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 91,440 | 46,082 | 50.3 | 1,113.95 |
| 27年3月期 | 96,230 | 44,482 | 46.1 | 1,073.11 |

(参考) 自己資本 28年3月期 46,026百万円 27年3月期 44,341百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 8,737 | △4,620 | △4,137 | 4,844 |
| 27年3月期 | 4,115 | △4,929 | 1,205 | 4,991 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 27年3月期 | — | — | — | 120.00 | 120.00 | 1,239 | 25.2 | 3.1 |
| 28年3月期 | — | — | — | 30.00 | 30.00 | 1,239 | 26.4 | 2.7 |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 30.00 | | 25.8 | |

*当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 61,000 | 1.1 | 4,500 | 16.0 | 4,500 | 10.2 | 3,200 | 0.2 | 77.44 |
| 通期 | 114,000 | 0.6 | 7,000 | 4.0 | 7,000 | 9.3 | 4,800 | 2.1 | 116.16 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 44,108,428株 | 27年3月期 | 44,108,428株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 2,790,416株 | 27年3月期 | 2,787,544株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 41,319,083株 | 27年3月期 | 41,323,185株 |

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 69,370 | 0.8 | 2,418 | △7.9 | 2,547 | △38.7 | 2,156 | △51.1 |
| 27年3月期 | 68,853 | 3.5 | 2,624 | 10.8 | 4,156 | 12.4 | 4,409 | 11.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 52.19 | — |
| 27年3月期 | 106.69 | — |

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 67,660 | 31,460 | 46.5 | 761.42 |
| 27年3月期 | 71,925 | 30,738 | 42.7 | 743.89 |

（参考）自己資本 28年3月期 31,460百万円 27年3月期 30,738百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 6. その他 | 27 |
| (1) 役員の変動 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国は、雇用情勢の改善を背景に個人消費や住宅着工数が増加して景気は拡大し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、政府の金融政策などにより企業収益の向上や雇用情勢の改善が見られたものの、中国経済や資源価格、為替相場の動向など先行き不透明感が増す中で設備投資に慎重さも見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、9月に適用されたディーゼルエンジン排出ガス規制に伴う駆け込み需要により乗用タイプの防除機などが売上を伸ばしましたが、市場全体では、一昨年の米価下落により低下した農家の購買意欲が回復せず引き続き低調なまま推移しました。国内建設機械市場は、公共工事が人材不足や資材費高騰などの影響から入札不調が継続しましたが、震災復興需要などにより前期並みとなりました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米が景気拡大の中で天候にも恵まれて拡大したものの、欧州は長引くロシア経済の低迷や初夏に西欧を襲った熱波の影響などにより伸び悩みました。

また、為替相場は対ユーロが前期に比べて円高水準となりましたが、対ドルは円安基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、2017年3月期を最終年度とする「中期経営計画2017」の2年目にあたる当連結会計年度において、小型屋外作業機械のエンジンプラットフォーム統合による新型エンジンを搭載した新製品投入や各市場に合わせた各種販売促進策を推進し、売上拡大に努めました。

また、新試験設備の導入や生産工程の自動化を進めて生産効率改善を図ったほか、太陽光発電事業への参入や新基幹システムの導入をはじめ、経営基盤の強化にも取り組むなど中期経営計画達成に向けた各重点施策を積極的に推進しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、国内はエンジンの環境規制の影響や新製品効果などにより前期比増収となり、海外は主に円安ドル高の影響と北米小型屋外作業機械が伸長したことにより1,133億48百万円（前期比7.7%増）となりました。その内訳は、国内売上高が399億6百万円（同1.8%増）、米州の売上高は613億64百万円（同13.9%増）、米州以外の海外売上高は120億77百万円（同0.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、838億63百万円（同11.0%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、一昨年の米価下落による影響や春先の天候不順などにより小型防除機が大きく減少したものの、秋に市場投入した新型トップハンドルチェンソーが好調に推移したことや、ホームセンターで刈払機が伸びたことなどにより増収となりました。

主力の北米市場は、景気回復と順調な天候を背景に販路拡大や期間限定の価格政策などにより販売数量が伸長し、加えて円安ドル高により大幅増収となりました。欧州は、西欧が新型トップハンドルチェンソーの投入や積極的なプロモーションなど各種拡販策の成果はありましたが、初夏の熱波の影響を受けた刈払機が伸び悩んだことに加え経済悪化が続くロシアが低迷して全体では減収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は653億68百万円（同12.0%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、排出ガス規制に伴う駆け込み需要のあったスピードスプレーヤに加え、乗用管理機も伸長したほか、近年、需要の拡大している畦草刈機やモア、買い替え支援策を展開した動力噴霧機などが伸びて大幅増収となりました。

海外は、大豆、トウモロコシなどの長期に亘る穀物価格下落の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は184億94百万円（同7.5%増）となりました。

② 一般産業用機械

国内は、国が推進するインフラ整備事業で販路を拡大したことにより主力の発電機などは堅調に推移したものの、公共工事の減少などに伴う投光機の落ち込みが大きく、減収となりました。

海外は、原油価格低迷に伴う米国シェールガス開発の減速の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、一般産業用機械の売上高は99億35百万円（同11.1%減）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、アクセサリ、部品は前期並みとなったものの、暖冬による降雪不足から除雪機などの季節商品が振るわずに減収となりました。

海外は、主力の北米が順調な天候を背景に堅調に推移したことで欧州での天候不順の影響による減少を補って前期並みの販売数量となりましたが、為替の影響により大幅増収となりました。

その結果、その他の売上高は195億49百万円（同5.6%増）となりました。

[損益]

営業利益は、価格政策に伴う利益率の低下があったものの、主に円高ドル安が利益を押し上げたことにより67億30百万円（同18.3%増）となり、経常利益は主に為替差損の発生により64億2百万円（同0.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社ののれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより47億円（同4.3%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は、原油や穀物価格の下落などに伴う資源国の景気低迷や中国をはじめとするアジア圏の景気減速などに加え、欧州における地政学リスクの影響など、不透明感な状況で推移するものと予測されております。国内経済は、雇用情勢の改善に加え、社会インフラ整備や東京オリンピックに向けた準備が本格化するなど緩やかな回復が見込まれるものの、世界経済の減速懸念から為替が不安定な状況で推移すると予想されるなど企業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループが関連する市場につきましては、国内は、昨年のディーゼルエンジン排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減が農業機械市場で懸念されるものの、建設機械市場においては震災復興需要の継続や社会インフラ整備への対策強化などが見込まれます。また、米国は、雇用情勢や住宅着工数の増加などを背景に屋外作業機械市場にとっての好環境が続き、欧州も緩やかながら成長するものと期待されます。

為替相場は、日銀や米国の金融政策の不透明感などから不安定な状況で推移するものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年を迎え、主力の小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大とともに利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行うなど、引き続き各重点施策を着実に推進します。

売上高は、国内は、排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減を予想するものの、マーケットシェアの拡大やブランド力強化の推進などにより増収を見込んでおります。海外は、主力の北米は、良好な市場環境や各種施策の推進により小型屋外作業機械が堅調に推移することが見込まれ、欧州は、新製品投入効果やロシア販売の持ち直しが期待されております。

また、損益面では、為替環境に不透明さはあるものの、販売拡大などにより営業利益は増益が見込まれます。営業外収益で為替差損益を想定しないことなどにより、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益になるものと予想しております。

以上の状況を踏まえた、通期の連結業績予想は、次表のとおりです。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ120円を前提としております。

(単位：百万円)

| | 平成28年3月期 実績 (a) | 平成29年3月期 見通し (b) | 増減率 (b-a) / (a) |
|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| 売上高 | 113,348 | 114,000 | 0.6 |
| 営業利益 | 6,730 | 7,000 | 4.0 |
| 経常利益 | 6,402 | 7,000 | 9.3 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 4,700 | 4,800 | 2.1 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は914億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億89百万円減少しました。その主な要因は、商品及び製品の減少39億17百万円、原材料及び貯蔵品の増加13億67百万円、のれんの減少6億70百万円、退職給付に係る資産の減少19億20百万円などによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は453億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億90百万円減少しました。その主な要因は、借入金の減少27億79百万円、支払手形及び買掛金の減少6億34百万円、未払金の減少5億19百万円、繰延税金負債の減少17億64百万円などによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は460億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加34億60百万円、為替換算調整勘定の減少2億56百万円、退職給付に係る調整累計額の減少13億16百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し、50.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが87億37百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが46億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが41億37百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は48億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億89百万円、減価償却費35億97百万円、仕入債務の減少額12億35百万円、たな卸資産の減少額21億7百万円、法人税等の支払額20億11百万円等により87億37百万円の収入（前連結会計年度は41億15百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出44億31百万円等により46億20百万円の支出（前連結会計年度は49億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額24億91百万円、長期借入れによる収入40億84百万円、長期借入金の返済による支出43億57百万円、配当金の支払額12億39百万円等により41億37百万円の支出（前連結会計年度は12億5百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 46.1 | 50.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 57.8 | 35.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債（倍） | 5.9 | 2.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 18.9 | 35.3 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。なお、当期は平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。

当期の1株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益がほぼ前回発表（平成28年2月5日）予想どおりとなったことなどを勘案し、1株当たり30円とさせていただきます。予定でおります。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たり30円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社やまびこ、連結子会社17社、非連結子会社6社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェンソーなど）、農業用管理機械（畦草刈機、モアなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる主な関係会社の概要と位置付けは、次のとおりであります。

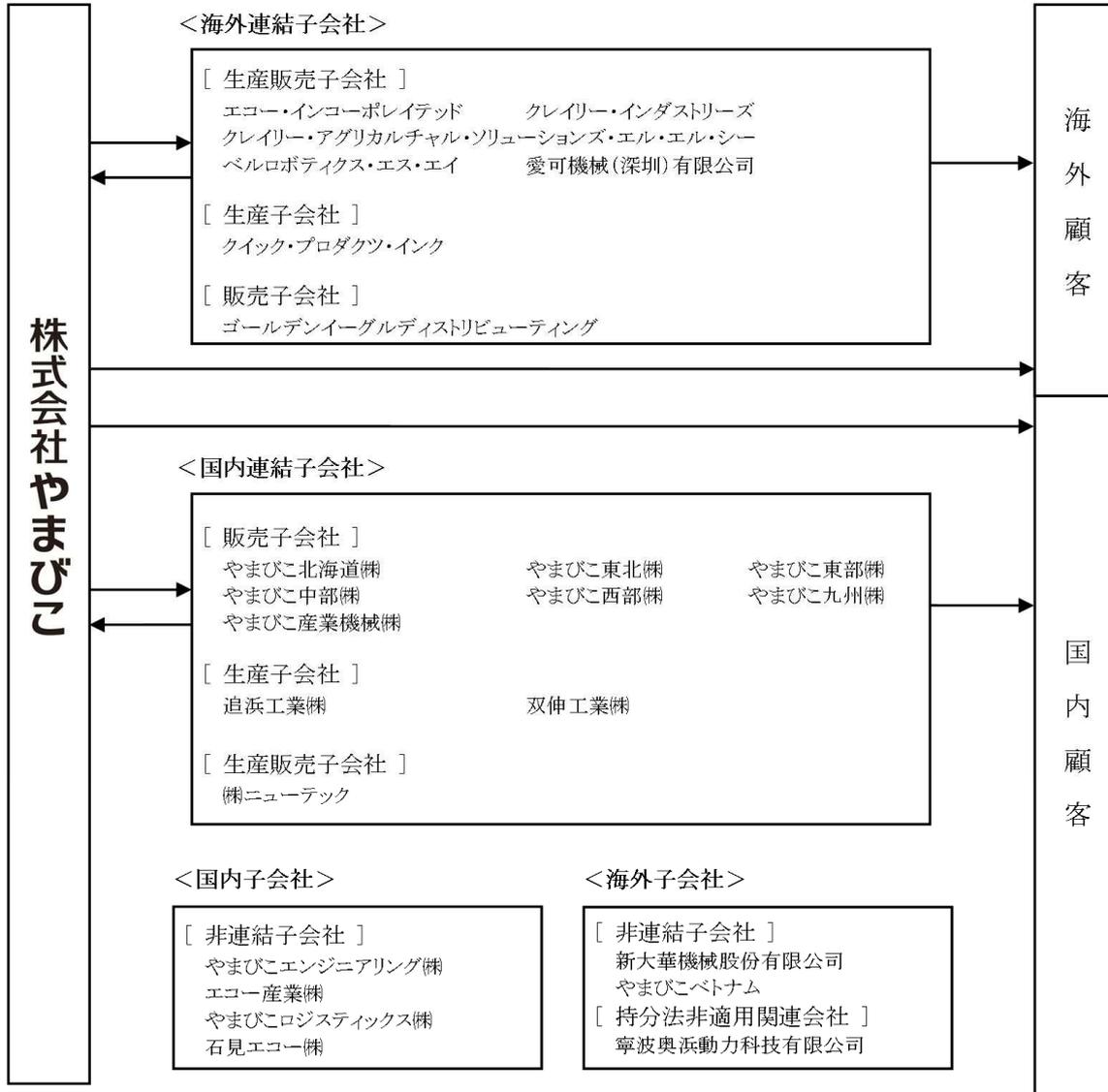
| 名 称 | 住 所 | 資本金 または 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|---------------------------|----------------------------|--|---------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| エコー・インコーポレイテッド | アメリカ・イリノイ州・ レイクズーリック | 千米ドル 21,000 | 小型屋外作業機械、 一般産業用機械の製 造・販売 | 100.0 | 当社小型屋外作業機械、一般産業用 機械の米州での製造・販売 |
| ゴールデンイーグルディストリ ビュートイング | アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン | 千米ドル 21 | 小型屋外作業機械の 販売 | 100.0 (100.0) | 当社小型屋外作業機械の米州での販 売 |
| クレイリー・インダストリーズ | アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ | 千米ドル 8,000 | 農業用管理機械の製 造・販売 | 100.0 (100.0) | 当社農業用管理機械の米州での製 造・販売 |
| クレイリー・アグリカルチャ ル・ソリューションズ・エル・ エル・シー | アメリカ・ミネソタ州・ モーガン | 千米ドル 3,000 | 同 上 | 100.0 (100.0) | 同 上 |
| クイック・プロダクツ・インク | アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス | 千米ドル 1,000 | 小型屋外作業機械の 部品製造 | 100.0 (100.0) | 当社小型屋外作業機械の部品製造 |
| バルロボティクス・エス・エイ | ベルギー・ブラバン・ワ ロン州・ワーヴル | 千ユーロ 13,611 | 自動芝刈機の製造・ 販売 | 52.0 | 当社自動芝刈機の製造・販売 |
| 愛可機械（深圳）有限公司 | 中華人民共和国広東省深 圳市 | 千人民元 16,553 | 小型屋外作業機械の 製造・販売 | 100.0 | 当社小型屋外作業機械の製造・販売 |
| やまびこ北海道㈱ | 札幌市厚別区 | 25 | 小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売 | 100.0 | 当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の国内での販 売 |
| やまびこ東北㈱ | 仙台市若林区 | 28 | 同 上 | 100.0 | 同 上 |
| やまびこ東部㈱ | 東京都青梅市 | 53 | 同 上 | 100.0 | 同 上 |
| やまびこ中部㈱ | 愛知県清須市 | 23 | 同 上 | 100.0 | 同 上 |
| やまびこ西部㈱ | 岡山市南区 | 50 | 同 上 | 100.0 | 同 上 |
| やまびこ九州㈱ | 福岡県大野城市 | 20 | 同 上 | 100.0 | 同 上 |
| やまびこ産業機械㈱ | 広島市安佐南区 | 50 | 小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販 売・レンタル | 100.0 | 同 上 |
| 追浜工業㈱ | 神奈川県横須賀市 | 25 | 小型屋外作業機械の 部品製造・販売 | 100.0 | 当社小型屋外作業機械の部品製造 |
| 双伸工業㈱ | 東京都青梅市 | 20 | 同 上 | 100.0 | 同 上 |
| ㈱ニューテック | 長野県長野市 | 20 | 小型屋外作業機械お よび自動車部品製 造・販売 | 100.0 | 同 上 |

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数を表示しています。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

(株)やまびこグループ事業系統図

平成28年3月31日現在



→ 製品・部品の供給、レンタル

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、小型屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および一般産業用機械を事業の柱とした機械メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

（2）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは収益力の伴った更なる事業拡大を推進し利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行い、主力事業分野である小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大を目指すとともに、売上高1,200億円、チャレンジ目標として営業利益率7%以上を経営指標に掲げております。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

①販売力の強化

- ア. 海外市場において、小型屋外作業機械事業では、米・欧の主力市場への積極的なマーケティング投資、新規販売チャネル開拓などを通して一層のブランド力向上およびシェア拡大を図ります。また、農業用管理機械事業ではタイをはじめとした東南アジア市場の開拓推進、一般産業用機械事業では最有力市場である米国市場への再参入など、海外市場への展開をより拡充、加速します。
- イ. 国内市場においては、農政動向も睨みながら効果的な新製品導入やOEM取引の拡大、また、増大が期待される公共事業関連需要の確実な捕捉などにより、いずれの事業分野においても売上伸長を図るとともにシェア向上を目指します。
- ウ. 保有する技術を活用し小型屋外作業機械をはじめ大型防除機も含めたバッテリー製品など、中長期視点で新たに業績に貢献する製品群を開拓、育成します。

②製品競争力の強化

- ア. 新製品の開発から市場投入までのスピードを高めるとともに、電子制御技術などを活用した付加価値の高い新製品を創出、育成します。
- イ. 小型屋外作業機械用エンジンのプラットフォーム共通化を促進し、競争力向上とコスト削減を図ります。

③製品品質向上と生産効率の改善

- ア. 早期に全生産拠点における品質基準の統一化を図るなど、一層の製品品質向上を追求します。
- イ. 為替環境に応じた柔軟な生産体制の構築や積極的な製造ラインの自動化設備導入などにより、一層の生産効率向上およびコスト低減を追求します。

④経営基盤の強化

- ア. 新基幹システム構築とその早期安定化を図り、一層の業務効率向上を追求します。
- イ. 社会や環境などに配慮した活動に積極的に取り組むとともに内部統制・リスク管理体制の強化を図って社会的責任を果たしてまいります。
- ウ. 市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,991 | 4,844 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,143 | 15,950 |
| 商品及び製品 | 29,073 | 25,155 |
| 仕掛品 | 2,029 | 2,405 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,927 | 9,294 |
| 繰延税金資産 | 1,928 | 1,506 |
| その他 | 3,039 | 3,017 |
| 貸倒引当金 | △204 | △226 |
| 流動資産合計 | 64,929 | 61,947 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 25,760 | 26,259 |
| 減価償却累計額 | △18,387 | △18,703 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,372 | 7,555 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,037 | 20,615 |
| 減価償却累計額 | △14,596 | △15,464 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,440 | 5,151 |
| 土地 | 8,217 | 8,203 |
| リース資産 | 676 | 800 |
| 減価償却累計額 | △314 | △411 |
| リース資産（純額） | 361 | 389 |
| 建設仮勘定 | 259 | 316 |
| その他 | 28,940 | 29,885 |
| 減価償却累計額 | △27,265 | △28,054 |
| その他（純額） | 1,675 | 1,831 |
| 有形固定資産合計 | 23,327 | 23,447 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 670 | — |
| その他 | 1,036 | 1,694 |
| 無形固定資産合計 | 1,706 | 1,694 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,388 | 2,178 |
| 退職給付に係る資産 | 2,843 | 922 |
| その他 | 1,494 | 1,701 |
| 貸倒引当金 | △460 | △452 |
| 投資その他の資産合計 | 6,266 | 4,350 |
| 固定資産合計 | 31,300 | 29,492 |
| 資産合計 | 96,230 | 91,440 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,849 | 8,214 |
| 電子記録債務 | 9,009 | 8,678 |
| 短期借入金 | 12,338 | 9,844 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,679 | 1,951 |
| リース債務 | 114 | 111 |
| 未払金 | 3,697 | 3,178 |
| 未払法人税等 | 632 | 522 |
| 製品保証引当金 | 894 | 855 |
| その他 | 887 | 580 |
| 流動負債合計 | 40,101 | 33,937 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,177 | 9,619 |
| リース債務 | 269 | 301 |
| 繰延税金負債 | 2,535 | 771 |
| 退職給付に係る負債 | 12 | 14 |
| 製品保証引当金 | 234 | 321 |
| 環境対策引当金 | 27 | 26 |
| その他 | 389 | 364 |
| 固定負債合計 | 11,646 | 11,420 |
| 負債合計 | 51,748 | 45,357 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,000 | 6,000 |
| 資本剰余金 | 9,383 | 9,383 |
| 利益剰余金 | 25,681 | 29,142 |
| 自己株式 | △722 | △726 |
| 株主資本合計 | 40,342 | 43,799 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 875 | 675 |
| 為替換算調整勘定 | 2,617 | 2,361 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 506 | △810 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,999 | 2,226 |
| 非支配株主持分 | 140 | 56 |
| 純資産合計 | 44,482 | 46,082 |
| 負債純資産合計 | 96,230 | 91,440 |

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 105,251 | 113,348 |
| 売上原価 | 74,846 | 80,771 |
| 売上総利益 | 30,405 | 32,576 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,717 | 25,846 |
| 営業利益 | 5,688 | 6,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 23 |
| 受取配当金 | 48 | 55 |
| 為替差益 | 727 | — |
| その他 | 231 | 320 |
| 営業外収益合計 | 1,023 | 399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 221 | 249 |
| 債権売却損 | 22 | 21 |
| 為替差損 | — | 384 |
| その他 | 21 | 70 |
| 営業外費用合計 | 264 | 727 |
| 経常利益 | 6,447 | 6,402 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13 | 9 |
| 国庫補助金 | 47 | — |
| 特別利益合計 | 61 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 93 | 54 |
| のれん減損損失 | — | 567 |
| 特別損失合計 | 93 | 622 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,415 | 5,789 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,939 | 1,907 |
| 法人税等調整額 | △468 | △747 |
| 法人税等合計 | 1,471 | 1,160 |
| 当期純利益 | 4,944 | 4,629 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 33 | △71 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,910 | 4,700 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,944 | 4,629 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 240 | △199 |
| 為替換算調整勘定 | 2,220 | △268 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,502 | △1,316 |
| その他の包括利益合計 | 3,963 | △1,785 |
| 包括利益 | 8,907 | 2,843 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,872 | 2,927 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 34 | △83 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,000 | 9,619 | 20,012 | △716 | 34,915 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 1,894 | | 1,894 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,000 | 9,619 | 21,907 | △716 | 36,810 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,136 | | △1,136 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,910 | | 4,910 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △236 | | | △236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △235 | 3,773 | △6 | 3,531 |
| 当期末残高 | 6,000 | 9,383 | 25,681 | △722 | 40,342 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 635 | 398 | △996 | 36 | 195 | 35,148 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 1,894 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 635 | 398 | △996 | 36 | 195 | 37,043 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,136 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,910 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | △236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 240 | 2,219 | 1,502 | 3,962 | △55 | 3,907 |
| 当期変動額合計 | 240 | 2,219 | 1,502 | 3,962 | △55 | 7,438 |
| 当期末残高 | 875 | 2,617 | 506 | 3,999 | 140 | 44,482 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,000 | 9,383 | 25,681 | △722 | 40,342 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,000 | 9,383 | 25,681 | △722 | 40,342 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,239 | | △1,239 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,700 | | 4,700 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 3,460 | △3 | 3,457 |
| 当期末残高 | 6,000 | 9,383 | 29,142 | △726 | 43,799 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 875 | 2,617 | 506 | 3,999 | 140 | 44,482 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 875 | 2,617 | 506 | 3,999 | 140 | 44,482 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,239 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,700 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △199 | △256 | △1,316 | △1,772 | △83 | △1,856 |
| 当期変動額合計 | △199 | △256 | △1,316 | △1,772 | △83 | 1,600 |
| 当期末残高 | 675 | 2,361 | △810 | 2,226 | 56 | 46,082 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,415 | 5,789 |
| 減価償却費 | 3,476 | 3,597 |
| のれん減損損失 | — | 567 |
| のれん償却額 | 80 | 103 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △23 | 4 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1 | 1 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △36 | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | △64 | △79 |
| 支払利息 | 221 | 249 |
| 為替差損益(△は益) | △67 | 116 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,197 | 242 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △779 | 125 |
| 補助金収入 | △47 | — |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | △11 | 27 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,483 | △1,235 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △3,347 | 2,107 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 20 | 49 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 79 | 45 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 100 | △375 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 112 | △208 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | 9 | △11 |
| その他の資産・負債の増減額 | △40 | △210 |
| 小計 | 5,811 | 10,922 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 | 74 |
| 利息の支払額 | △218 | △247 |
| 法人税等の支払額 | △1,588 | △2,011 |
| 補助金の受取額 | 47 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,115 | 8,737 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △106 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △3,972 | △4,431 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △49 | 65 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 57 | △39 |
| 貸付けによる支出 | △157 | △118 |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 4 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △324 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | △455 | — |
| その他 | △24 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,929 | △4,620 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,475 | △2,491 |
| 長期借入れによる収入 | 3,325 | 4,084 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,357 | △4,357 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △3 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △1,136 | △1,239 |
| リース債務の返済による支出 | △94 | △129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,205 | △4,137 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 209 | △126 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 601 | △147 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,390 | 4,991 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,991 | 4,844 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティクス㈱、石見エコー㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティクス㈱、石見エコー㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

…主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

- ② その他有価証券
- 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (c) デリバティブ
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
 - ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっておりま
す（在外子会社を除く）。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 2～20年 |
 - (b) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に
よっております。
 - (c) リース資産
 - …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の
債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (b) 賞与引当金
 - 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しておりま
す。
 - (c) 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上して
おります。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
 - (d) 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられてい
るPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
ては、給付算定式基準によっております。
 - (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し
ております。
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として
10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算
し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定
及び非支配株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|------------|-----------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 |
| 通貨オプション | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金 |
| コモディティスワップ | 原材料 |

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の適用)

当連結会計期間より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社において平成28年1月より稼働しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 437百万円 | 437百万円 |
| 建物 | 1,362 | 1,307 |
| 合計 | 1,799 | 1,744 |

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 1,995百万円 | 1,995百万円 |
| 建物 | 1,228 | 1,178 |
| 売掛金、商品及び製品 | 78 | — |
| 投資有価証券 | 222 | 171 |

上記は、短期借入金（前連結会計年度2,582百万円、当連結会計年度2,462百万円）、及び長期借入金（前連結会計年度278百万円、当連結会計年度320百万円）の担保であります。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 累計圧縮額 | 287百万円 | 287百万円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 189百万円 | 189百万円 |

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| やまびこ東北農機商業協同組合 | 200百万円 | やまびこ東北農機商業協同組合 230百万円 |
| やまびこ東部農機商業協同組合 | 195 | やまびこ東部農機商業協同組合 191 |
| やまびこ西部農機商業協同組合 | 114 | やまびこ西部農機商業協同組合 100 |
| やまびこ北海道農機商業協同組合 | 103 | やまびこ北海道農機商業協同組合 97 |
| やまびこ中部農機商業協同組合 | 90 | やまびこ中部農機商業協同組合 70 |
| やまびこ九州農機商業協同組合 | 89 | やまびこ九州農機商業協同組合 66 |
| 従業員持家ローン等 | 4 | 従業員持家ローン等 3 |
| 合計 | 795 | 合計 757 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給料手当 | 5,963百万円 | 6,718百万円 |
| 退職給付費用 | 787 | 621 |
| 製品保証引当金繰入額 | 219 | 200 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | 76 |
| 研究開発費 | 5,169 | 5,036 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 5,215百万円 | 5,142百万円 |

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 一百万円 | 一百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 | 4 |
| 土地 | — | — |
| その他（工具器具備品） | 9 | 4 |
| 計 | 13 | 9 |

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 4百万円 | 11百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 25 | 2 |
| 土地 | 3 | 0 |
| 建設仮勘定 | 5 | — |
| その他（工具器具備品） | 4 | 1 |
| 取壊撤去費用 | 49 | 39 |
| 計 | 93 | 54 |

※5 のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当社グループは以下ののれん減損損失を計上しました。

| 場所 | セグメント | 金額 | 種類 |
|---------------------|---------|--------|-----|
| ベルギー・ブラバン・ワロン州・ワーヴル | 農業用管理機械 | 475百万円 | のれん |
| アメリカ・ミネソタ州・モーガン | 農業用管理機械 | 92百万円 | のれん |

当社の連結子会社に係るものであり、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,027,107 | — | — | 11,027,107 |
| 合計 | 11,027,107 | — | — | 11,027,107 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2,3 | 695,641 | 1,467 | 99 | 697,009 |
| 合計 | 695,641 | 1,467 | 99 | 697,009 |

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|--------------|------------|-----------|
| 平成26年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 1,136百万円 | 110円 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月6日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|-------|--------------|------------|-----------|
| 平成27年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 1,239百万円 | 利益剰余金 | 120円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月5日 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,027,107 | 33,081,321 | — | 44,108,428 |
| 合計 | 11,027,107 | 33,081,321 | — | 44,108,428 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2,3 | 697,009 | 2,094,002 | 103 | 2,790,908 |
| 合計 | 697,009 | 2,094,002 | 103 | 2,790,908 |

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、株式分割による増加2,092,308株及び単元未満株式の買取による増加1,694株であります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|----------|------------|-----------|
| 平成27年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 1,239百万円 | 120円 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月5日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議(予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------|-------|----------|------------|-----------|
| 平成28年5月27日 取締役会 | 普通株式 | 1,239百万円 | 利益剰余金 | 30円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,991百万円 | 4,844百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,991 | 4,844 |

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベルロボティクス社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベルロボティクス社の取得価額とベルロボティクス社取得のための支出との関係は次の通りです。

| | |
|----------------------------|---------|
| 流動資産 | 639百万円 |
| 固定資産 | 24百万円 |
| のれん | 528百万円 |
| 流動負債 | △206百万円 |
| 固定負債 | △165百万円 |
| 少数株主持分 | △140百万円 |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 680百万円 |
| 現金及び現金同等物 | △355百万円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 | 324百万円 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2、4、 5、6 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|--------------------|---------|---------|--------------|------------------------|------------------------|
| | 小型屋外作業・ 農業用管理機械 | 一般産業用機械 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,564 | 11,176 | 86,740 | 18,511 | — | 105,251 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 52,827 | 8,084 | 60,911 | 5,672 | △66,583 | — |
| 計 | 128,391 | 19,260 | 147,651 | 24,183 | △66,583 | 105,251 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,097 | △2 | 3,094 | 7,541 | △4,948 | 5,688 |
| セグメント資産 | 67,380 | 9,008 | 76,389 | 4,524 | 15,316 | 96,230 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,866 | 186 | 3,053 | 145 | 278 | 3,476 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 7 | 3,563 | 232 | 3,795 | 378 | 402 | 4,576 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,948百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額15,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額278百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロウ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2、4、 5、6 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|--------------------|---------|---------|--------------|------------------------|------------------------|
| | 小型屋外作業・ 農業用管理機械 | 一般産業用機械 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,863 | 9,935 | 93,798 | 19,549 | — | 113,348 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 54,711 | 8,451 | 63,163 | 5,762 | △68,925 | — |
| 計 | 138,574 | 18,387 | 156,962 | 25,311 | △68,925 | 113,348 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,820 | △544 | 4,275 | 8,253 | △5,798 | 6,730 |
| セグメント資産 | 65,964 | 8,297 | 74,262 | 4,271 | 12,906 | 91,440 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,847 | 185 | 3,032 | 182 | 383 | 3,597 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 7 | 2,663 | 140 | 2,804 | 132 | 1,687 | 4,624 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,798百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,906百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額383百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、全社資産に係る増加額であります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含まれておりません。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,687百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,073円11銭 | 1,113円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 118円82銭 | 113円75銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 潜在株式がないため、記載しており ません。 | 潜在株式がないため、記載しており ません。 |

（注） 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,910百万円 | 4,700百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 | 4,910百万円 | 4,700百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 41,323,185株 | 41,319,083株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 [平成28年6月29日付]

・昇任取締役

| | | |
|--|-----------------------|--|
| 代表取締役専務執行役員 営業、経営企画担当 兼 海外本部長 兼 エコー・インコーポレイテッド会長 | 田 崎 隆 信 (たさき たかのぶ) | 現 取締役専務執行役員 営業、システム推進担当 兼 海外本部長 兼 エコー・インコーポレイテッド会長 |
|--|-----------------------|--|

②その他取締役および監査役の変動 [平成28年6月29日付]

・新任取締役

| | | |
|-----------------------------|---------------------|----------------------------|
| 取締役執行役員 農業機械本部長 兼 企画推進部長 | 林 智 彦 (はやし ともひこ) | 現 執行役員 農業機械本部長 兼 企画推進部長 |
|-----------------------------|---------------------|----------------------------|

・退任予定取締役

| | | |
|---|-----------------------|-----------------------|
| — | 近 藤 成 喜 (こんどう しげき) | 現 取締役常務執行役員 経営企画担当 |
|---|-----------------------|-----------------------|

・新任監査役

| | | |
|-------|------------------------|------------------|
| 常勤監査役 | 小森田 康 春 (こもりだ やすはる) | 現 執行役員 経営企画室長 |
| 常勤監査役 | 園 田 聡 (そのだ さとし) | 現 管理本部情報システム部長 |
| 社外監査役 | 東 昇 (あずま のぼる) | 現 税理士 |

・退任予定監査役

| | | |
|---|----------------------|---------|
| — | 尾 和 茂 治 (おわ しげはる) | 現 常勤監査役 |
| — | 荒 貞 夫 (あら さだお) | 現 常勤監査役 |
| — | 田 中 正 人 (たなか まさと) | 現 社外監査役 |

・新任補欠監査役候補

| | | |
|-------|---------------------|-------|
| 補欠監査役 | 貝 守 浩 (かいもり ひろし) | 現 税理士 |
|-------|---------------------|-------|

③執行役員の変動 [平成28年6月29日付]

・新任執行役員

| | | |
|--|-----------------------|---|
| 執行役員 管理本部副本部長 | 瀬 古 達 夫 (せこ たつお) | 現 管理本部経理部長 |
| 執行役員 生産本部副本部長 兼 生産業務部長 兼 愛可機械(深圳)有限公司董事長 | 植 松 清 美 (うえまつ きよみ) | 現 生産本部副本部長 兼 生産業務部長 兼 愛 可機械(深圳)有限公司董事長 |
| 執行役員 海外本部欧州事務所長 | 佐 藤 康 晴 (さとう やすはる) | 現 海外本部欧州事務所長 |
| 執行役員 産業機械本部副本部長 兼 開発第二部長 | 倉 田 伸 也 (くらた しんや) | 現 産業機械本部開発第二部長 |

・昇任執行役員

| | | | |
|----------------------|------------|---|----------------------|
| 常務執行役員 | 菅野 俊彦 | 現 | 上席執行役員 |
| 営業本部長 兼 業務部長 | (すがの としひこ) | | 営業本部長 兼 業務部長 |
| 上席執行役員 | 原田 均 | 現 | 執行役員 |
| 生産本部横須賀事業所長 兼 (株)ニュー | (はらだ ひとし) | | 生産本部横須賀事業所長 兼 (株)ニュー |
| テック取締役会長 | | | ック取締役会長 |
| 上席執行役員 | 女鹿 俊一 | 現 | 執行役員 |
| 生産本部副本部長 兼 盛岡事業所長 | (めが しゅんいち) | | 生産本部副本部長 兼 盛岡事業所長 |

・退任執行役員

| | | | |
|---|-------------|---|--------------|
| — | 多田野 幸吉 | 現 | 上席執行役員 |
| | (ただの こうきち) | | 追浜工業(株)取締役会長 |
| — | 相山 文彦 | 現 | 執行役員 |
| | (あいやま ふみひこ) | | サービス推進本部副本部長 |

以 上